

2023年の 消防概況

2024年1月
郡山地方広域消防組合

消防概況の見方

この消防概況は、郡山地方広域消防組合管内の火災、救急、救助及び通信指令に関する2023年1月1日から12月31日までの速報値（2024年1月15日現在）を統計としてまとめた資料です。

※ 小数点を含む数値は、小数第二位を四捨五入しています。したがって、個々の数値の和が合計と一致しない場合があります。

目 次

火災編

1	火災件数と損害額	1
2	火災種別による比較	2
3	月別火災件数	3
4	主な火災原因と損害額	4
5	火災による死傷者	5
6	住宅火災により死亡するに至った経過別状況	6
7	住宅用火災警報器の設置別死者発生状況	6
8	時間帯別住宅火災の死者発生状況	7

救急編

1	救急出動件数と搬送人員	8
2	市町別の救急出動件数と割合	9
3	ドクターヘリの出動状況	9
4	事故種別の搬送人員	10
5	年齢区分別の事故種別搬送人員	10
6	年齢区分別の急病による搬送人員	11
7	年齢区分別の一般負傷による搬送人員	11
8	年齢区分別の転院搬送による搬送人員	12
9	年齢区分別の交通事故による搬送人員	12

10 傷病程度別の搬送人員.....	13
11 年齢区分別の傷病程度ごとの搬送人員.....	13
12 現場到着時間と病院収容平均時間.....	14
13 救急出動の所要時間.....	14

救助編

1 救助出動件数と救助人員.....	15
2 事故種別救助人員.....	15

通信指令編

1 119 番通報件数の推移.....	16
2 通話内容別の 119 番通報件数と割合.....	16
3 回線区分別の 119 番通報件数と割合.....	16

データ版ダウンロード

URL <https://www.shobo.koriyama.fukushima.jp/kumiai/toukei/toukei/000048.html>

QR コード



火災編

1 火災件数と損害額

2023年の管内の火災件数は133件で、前年と比べて29件増加しました。

火災の発生頻度としては、2.7日に1件発生したことになります。

過去10年間の推移をみると、2020年までは減少傾向がみられましたが、2020年以降は増加傾向にあり、昨年は同期間で最多の件数（2014年と同件数）となりました。

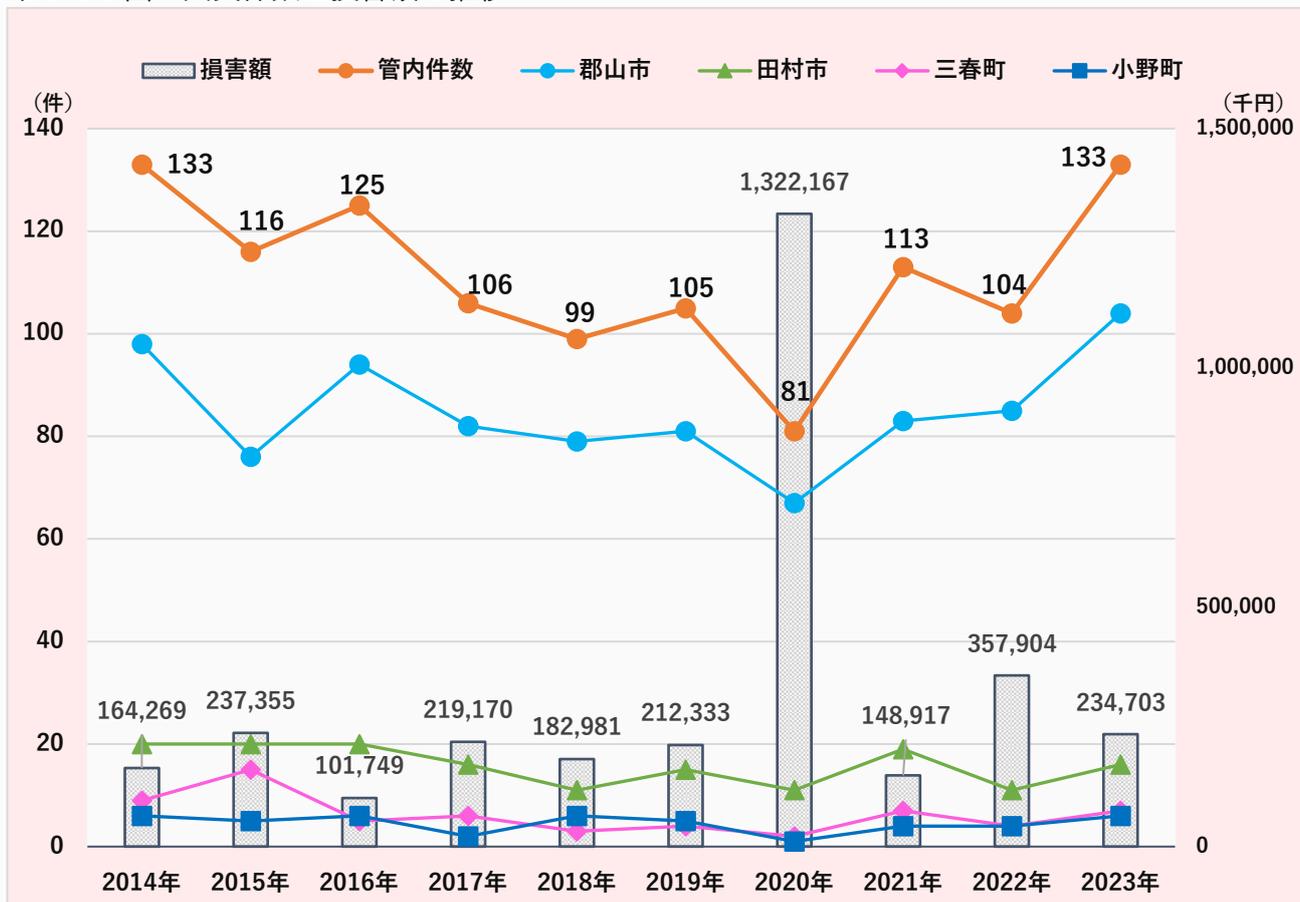
2023年の火災件数を市町別にみると、郡山市は104件で前年と比べて19件の増加、田村市は16件で5件の増加、三春町は7件で3件の増加、小野町は6件で2件の増加と、いずれの市町においても増加しています。

市町別火災件数の割合は、郡山市が78.2%、田村市が12.0%、三春町が5.3%、小野町が4.5%となっています。

2023年の火災による損害額（概数）の合計は、234,703千円となり、前年と比べて123,201千円減少しています。これは、2022年に大型車両が複数台焼損した火災が発生したため、損害額が例年より大きくなったためと考えられます。

また、2020年の損害額が大きいのは、7月30日に郡山市島二丁目地内で発生した建物（爆発）火災により大きな損害額を計上したことが影響しています。（第1-1-1図）

第1-1-1図 火災件数と損害額の推移

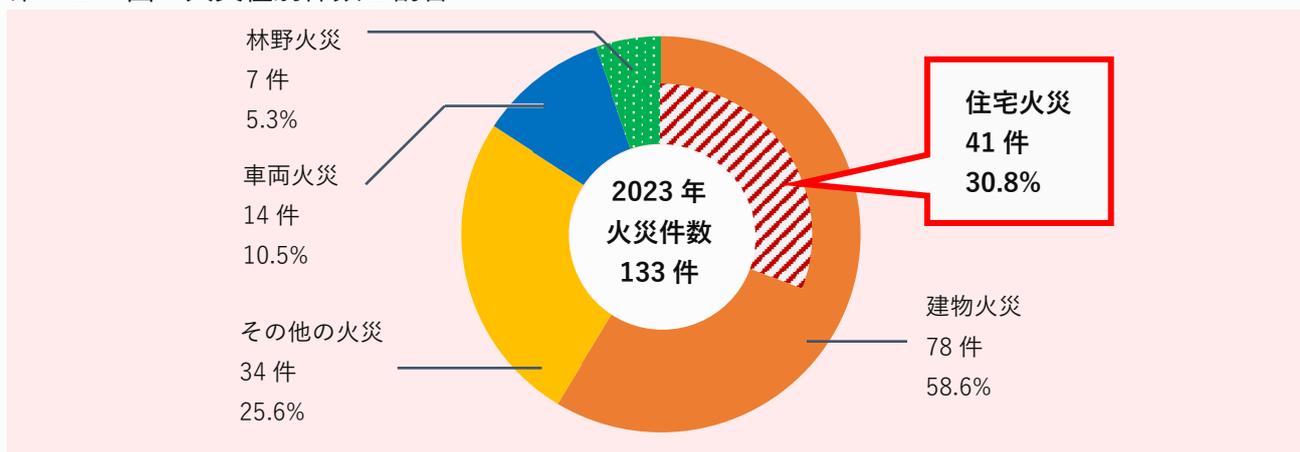


2 火災種別による比較

2023年の火災件数を火災種別にみると、建物火災が78件で58.6%、その他の火災が34件で25.6%、車両火災が14件で10.5%、林野火災が7件で5.3%となっています。

また、建物火災のうち住宅火災は41件で、建物火災の過半数を占めており、全体の30.8%となっています。(第1-2-1図)

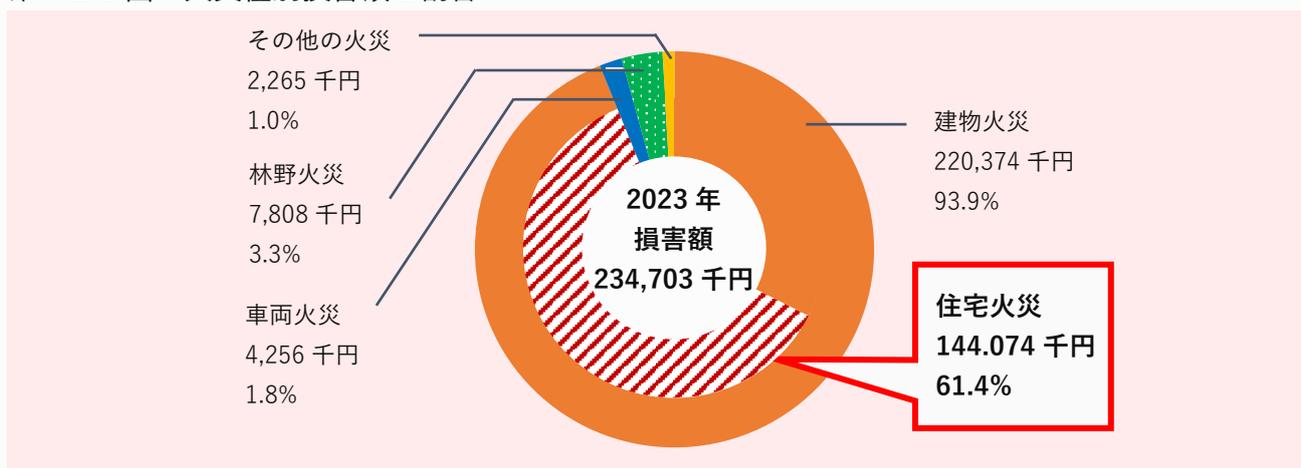
第1-2-1図 火災種別件数と割合



2023年の火災による損害額を火災種別にみると、建物火災が220,374千円で93.8%、林野火災が7,808千円で3.3%、車両火災が4,256千円で1.8%、その他の火災が2,265千円で1.0%となっています。(第1-2-2図)

建物火災による損害額の割合は2023年の火災による損害額全体の大部分を占めており、さらに住宅火災は全体の6割以上を計上しました。

第1-2-2図 火災種別損害額と割合



- ※ 建物火災 建物又はその収容物が焼損した火災
- ※ 住宅火災 建物火災のうち住宅に供される建物（一般住宅、共同住宅等）における火災
- ※ 車両火災 自動車、鉄道車両、けん引車両又はこれらの積載物が焼損した火災
- ※ その他の火災 建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災。
(田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、軌道敷、電柱等の火災)

3 月別火災件数

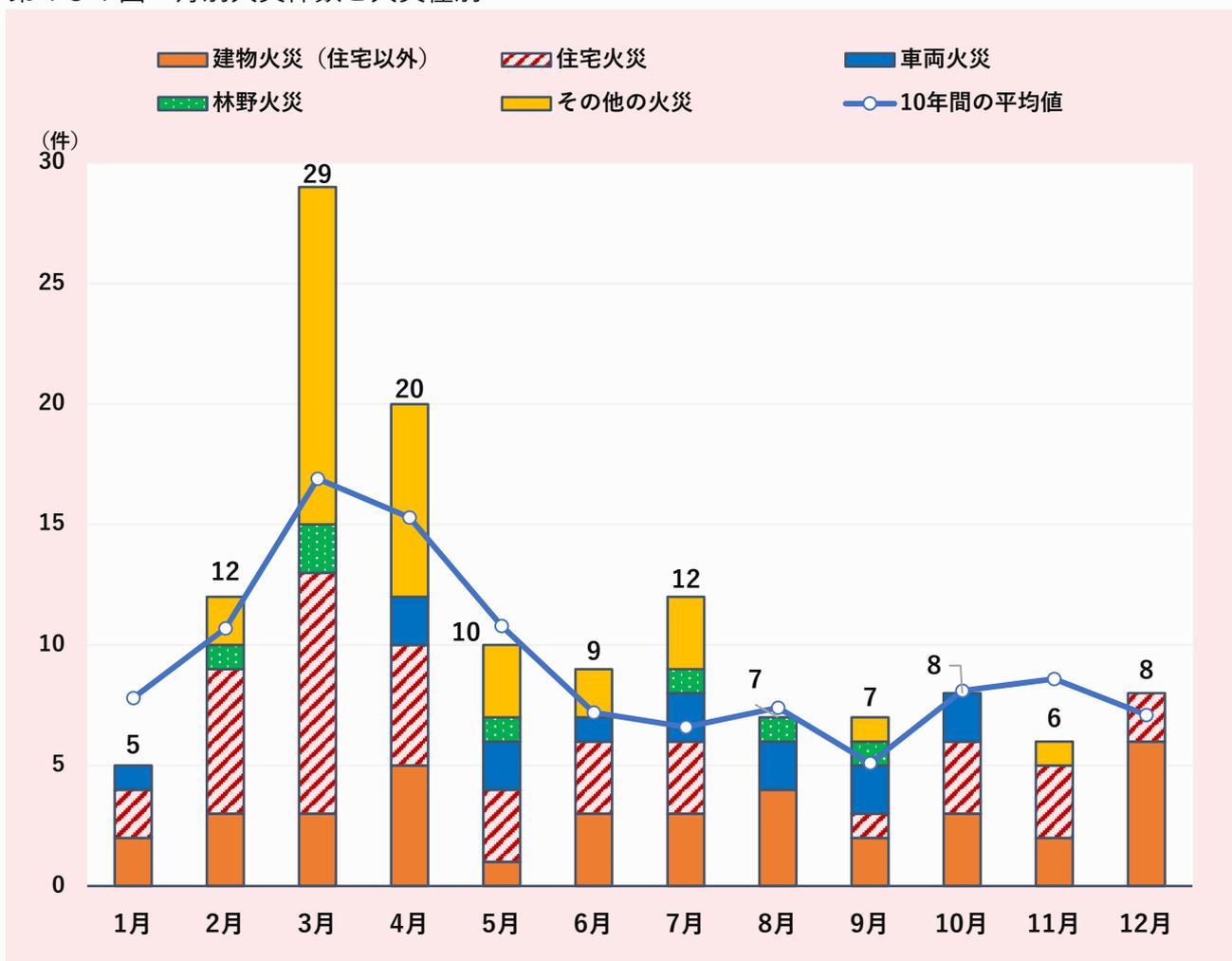
2023年の火災件数を月別にみると、3月が最も多く29件で21.8%、次いで4月が20件で15.0%、2月と7月が12件で9.0%となりました。

最も件数の多かった3月の火災種別をみると、「その他の火災」が14件、「住宅火災」が10件となっており、いずれも月別で最多となっています。

2023年の月別件数を過去10年間（2014年から2023年まで）の平均値と比較すると1月、5月、8月、10月及び11月は平均値を下回り、それ以外の月は平均値を上回りました。（第1-3-1図）

平均値を上回った月をみると、3月は29件と平均値の16.9件の約1.7倍でした。また、火災種別をみると、「建物火災」の割合はいずれの月も4割を超えており、12月はすべて「建物火災」でした。

第1-3-1図 月別火災件数と火災種別

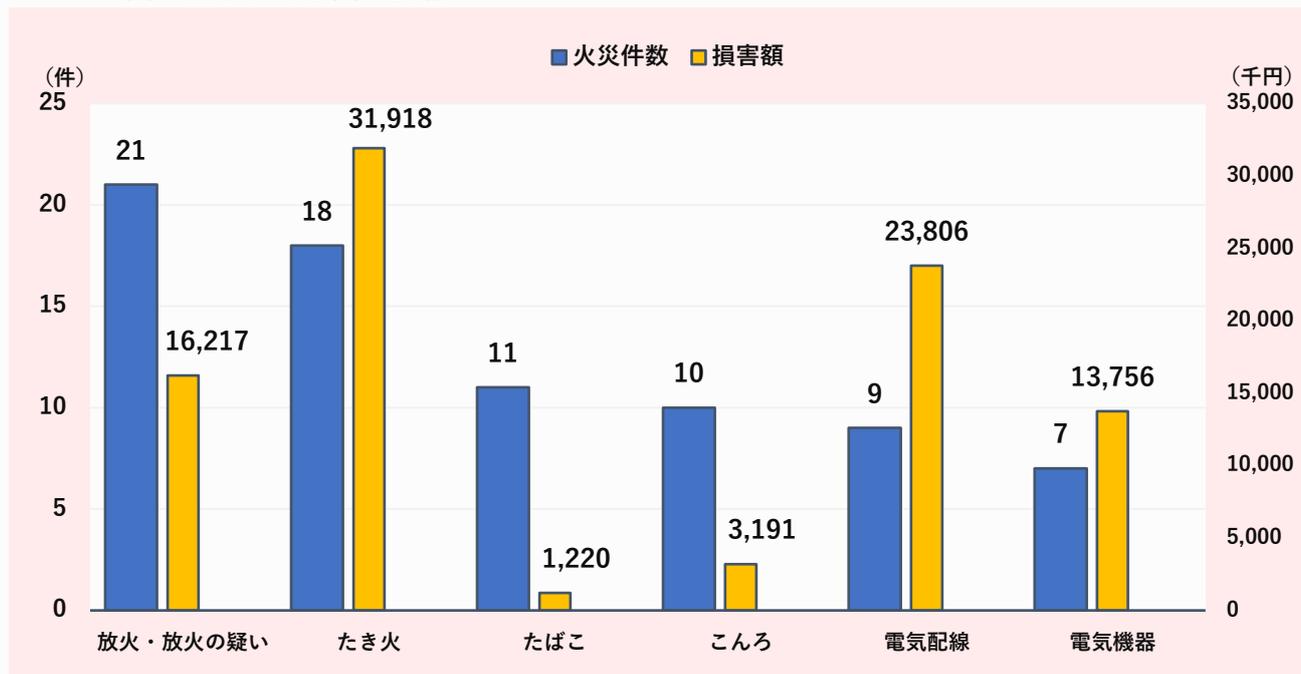


4 主な火災原因と損害額

2023年の主な火災原因をみると、「放火・放火の疑い」が最も多く21件で15.8%、次いで「たき火」が18件で13.5%、「たばこ」が11件で8.3%、「こんろ」が10件で7.5%、「電気配線」が9件で6.8%、「電気機器」が7件で5.3%となっています。

出火原因別の損害額をみると、「たき火」が最も大きく31,918千円、次いで「電気配線」が23,806千円、「電気機器」が13,756千円と続きます。(第1-4-1図)

第1-4-1図 主な火災原因と損害額

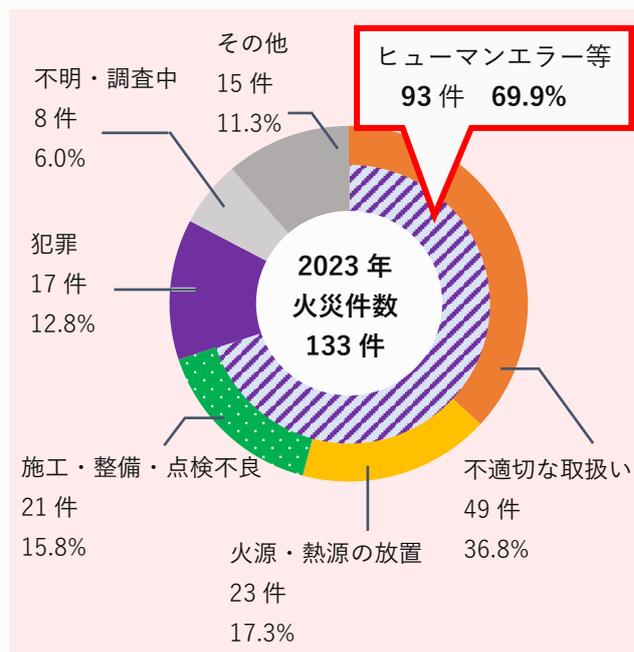


火災に至る行動・原因を詳細に分析すると、「不適切な取扱い」が49件で36.8%、「火源・熱源の放置」が23件で17.3%、「施工・整備・点検不良」が21件で15.8%と、合わせて93件69.9%が「不注意」や「認識不足」、「ヒューマンエラー」等による火災であることがわかります。

また、「犯罪」(放火)が17件で12.8%と、昨年の13件12.5%と比較して同程度の割合を占めていることから、地域や関係機関と協力して犯罪(放火等)を起こさせない環境整備が重要です。

(第1-4-2図)

第1-4-2図 火災に至る行動等の分析と割合

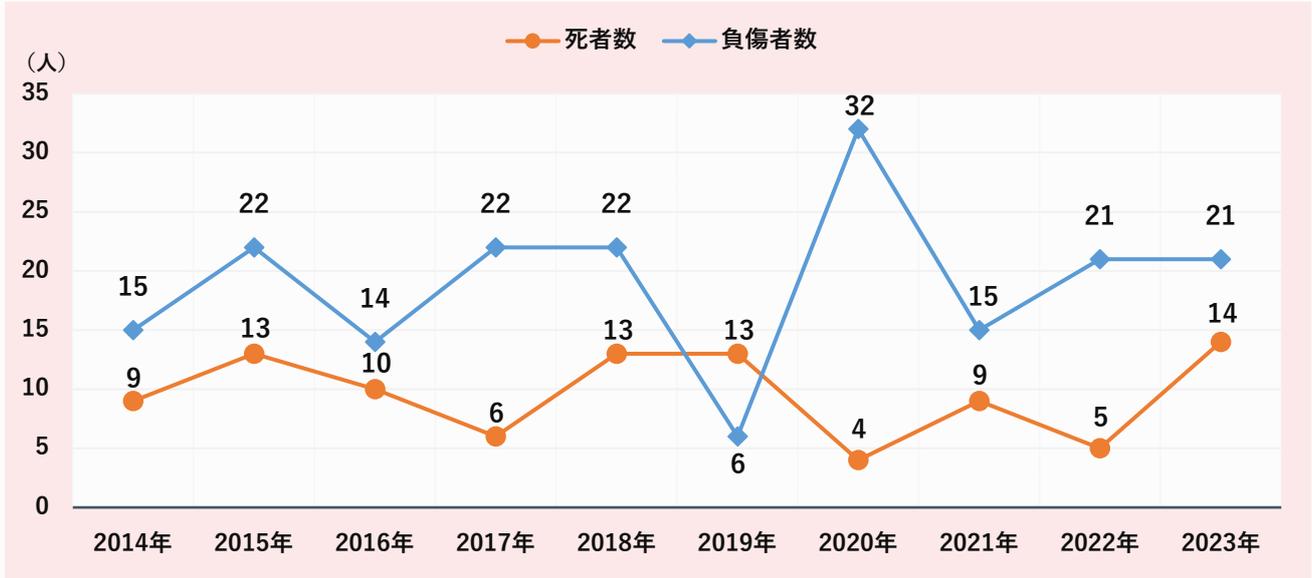


5 火災による死傷者

2023年の火災による死者は14人（うち放火自殺者3人）で前年から9人増加、負傷者は21人で前年と同数となっています。（第1-5-1図）

過去10年間の推移をみると、死者数は過去10年間で最も多くなりました。

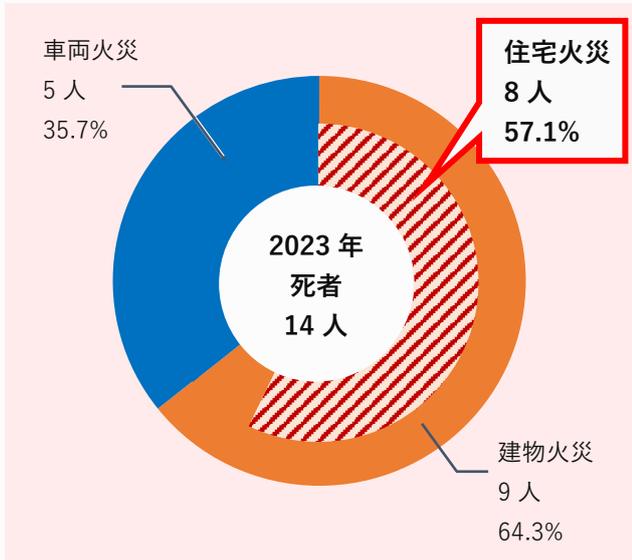
第1-5-1図 火災による死傷者の推移



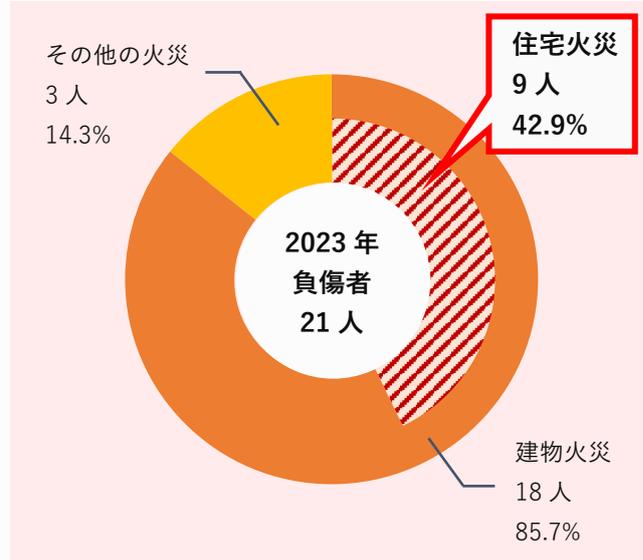
2023年の死者14人を火災種別にみると、「建物火災」によるものが9人で64.3%、「車両火災」によるものが5人で35.7%でした。「建物火災」による死者9人のうち「住宅火災」によるものが8人でした。（第1-5-2図）

負傷者21人を火災種別にみると「建物火災」によるものが18人で85.7%、「その他の火災」によるものが3人で14.3%でした。「建物火災」による負傷者18人のうち「住宅火災」によるものが9人でした。（第1-5-3図）

第1-5-2図 火災種別の死者数と割合



第1-5-3図 火災種別の負傷者数と割合

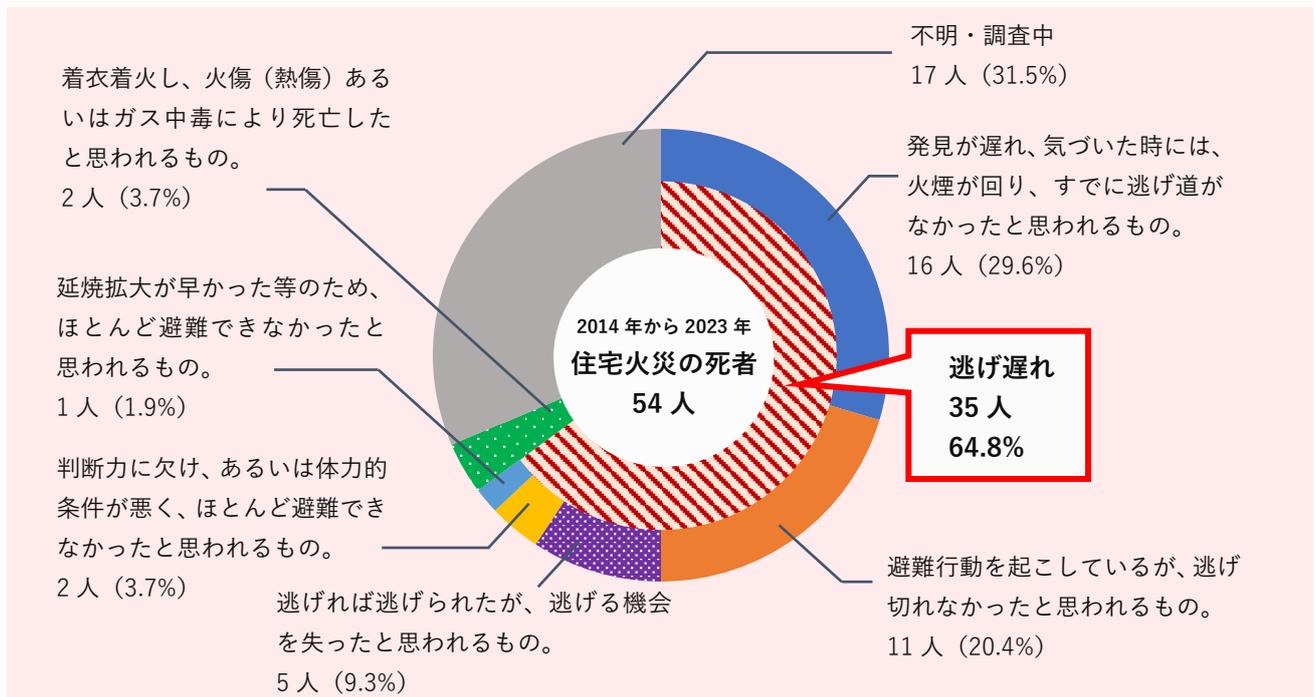


6 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況

過去 10 年間（2014 年から 2023 年まで）の「住宅火災」による死者 54 人（放火自殺者を除く）の経過別状況をみると、64.8%を占める 35 人が「逃げ遅れ」により死亡しています。（第 1-6-1 図）

住宅火災による死者の発生を抑制するためには、「逃げ遅れ」を防ぐ対策が重要となり、住宅用火災警報器の設置及び維持管理をするとともに、急激な燃え広がりを防ぐための防災製品の使用、初期消火の実施率を上げるための家庭用消火器の設置促進や知識の普及などが必要となります。

第 1-6-1 図 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況

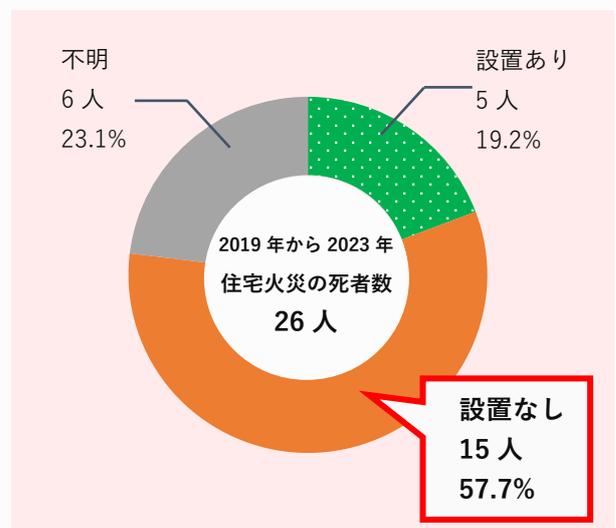


7 住宅用火災警報器の設置別死者発生状況

2019 年から 2023 年にかけて住宅火災は 166 件発生しており、26 人が死亡しています。（放火自殺者を除く）

死者が発生した住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況をみると、「設置あり」が 5 人で 19.2%、「設置なし」が 15 人で 57.7%、「不明」が 6 人で 23.1%となっています。このことから、住宅用火災警報器の設置の有無が火災の死者発生率に影響していると考えられます。（第 1-7-1 図）

第 1-7-1 図 住宅用火災警報器の設置別死者発生状況



8 時間帯別住宅火災の死者発生状況

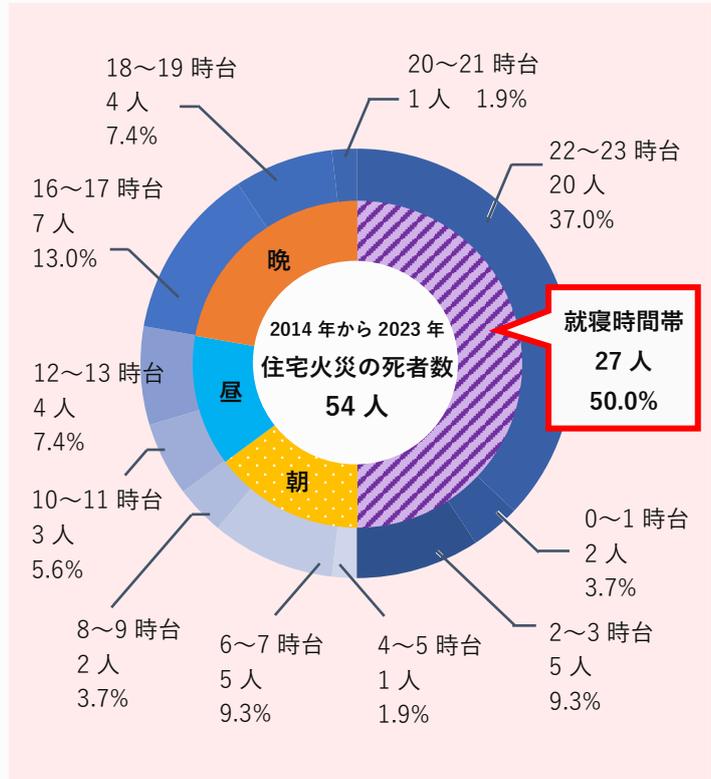
過去 10 年間（2014 年から 2023 年まで）の住宅火災による死者 54 人（放火自殺者を除く）の発生状況を火災発生時間帯別にみると、「22 時から 23 時台」の時間帯が 20 人で最も多く 37.0%を占めています。 第 1-8-1 図 時間帯別住宅火災の死者発生状況

（第 1-8-1 図）

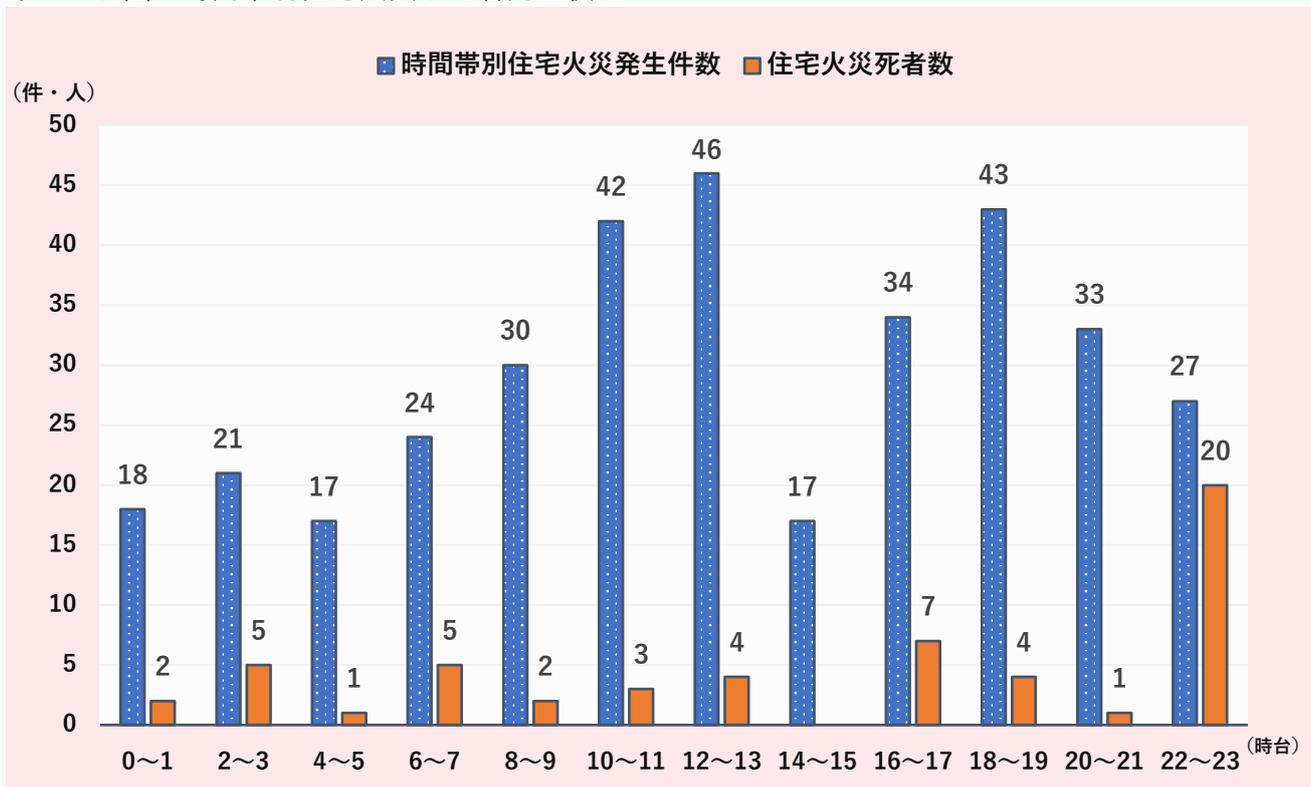
また、就寝時間帯（22 時から 3 時台）の死者数は 27 人と他の時間帯に比べて死者数が 2 倍以上となっており、全体の死者数の半数を占めていることがわかります。（第 1-8-2 図）

夜間に多く死者が発生するのは、就寝中は火災の発生に気付くのが遅れるためと推測されます。

そのため、就寝前に火の元の確認を徹底するとともに、万が一火災が発生した場合でも、早期に火災に気づき避難行動がとれるよう、住宅用火災警報器の正しい設置と維持管理が必要です。



第 1-8-2 図 時間帯別住宅火災と死者発生状況



救急編

1 救急出動件数と搬送人員

2023年の救急出動件数は19,242件で、前年と比べて1,073件増加し、過去最多の件数となりました。

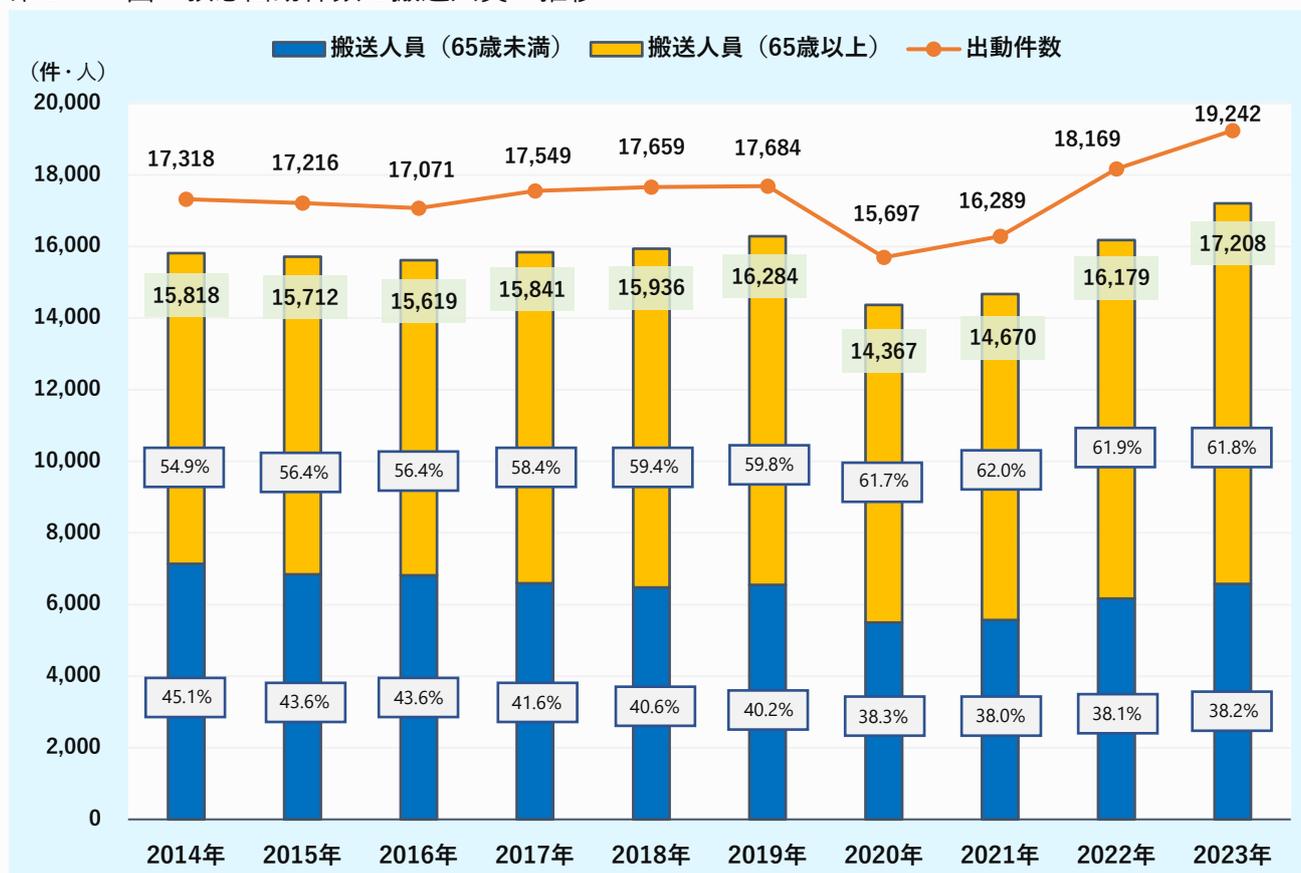
1日に平均すると、52.7件で、27.3分に1件の割合で救急隊が出動したことになります。

2023年の搬送人員は17,208件で、前年と比べて1,029人増加し、過去最多の人数でした。管内住民の22.1人に一人が救急搬送されたことになります。

過去10年間の推移をみると、2020年と2021年は救急出動件数及び救急搬送人員が大きく減少しました。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行動制限などの影響が考えられます。その後2022年から2023年にかけて救急出動件数及び救急搬送人員は増加しました。これは新しい生活様式が定着したことや、2023年5月には新型コロナウイルス感染症が感染症法上の位置づけで5類となり、行動制限が緩和されたことで経済活動や人の流れが再び活発になったことが一因と考えられます。

2023年の救急搬送人員に占める65歳以上の高齢者の割合は61.8%と6割を超えています。救急搬送人員に占める65歳以上の割合は増加傾向にあり、管内人口における65歳以上の高齢者の割合が増加していることから、今後も救急事案が増加していくことが推測されます。(第2-1-1図)

第2-1-1図 救急出動件数と搬送人員の推移



2 市町別の救急出動件数と割合

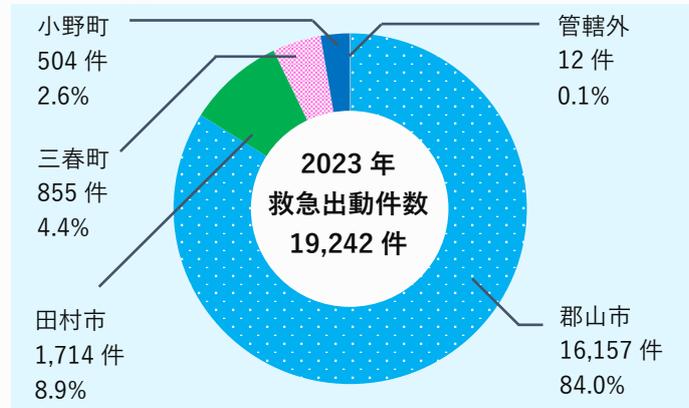
2023年の救急出動件数を市町別にみると、郡山市が16,157件で前年と比べて1043件増加、田村市が1,714件で前年と比べて19件減少、三春町が855件で前年と比べて39件増加、小野町が504件と前年と比べて8件増加しました。(第2-2-1図)

また、救急出動件数の各市町別の割合は、郡山市が84.0%、田村市が8.9%、三春町が4.4%、小野町は2.6%となっています。

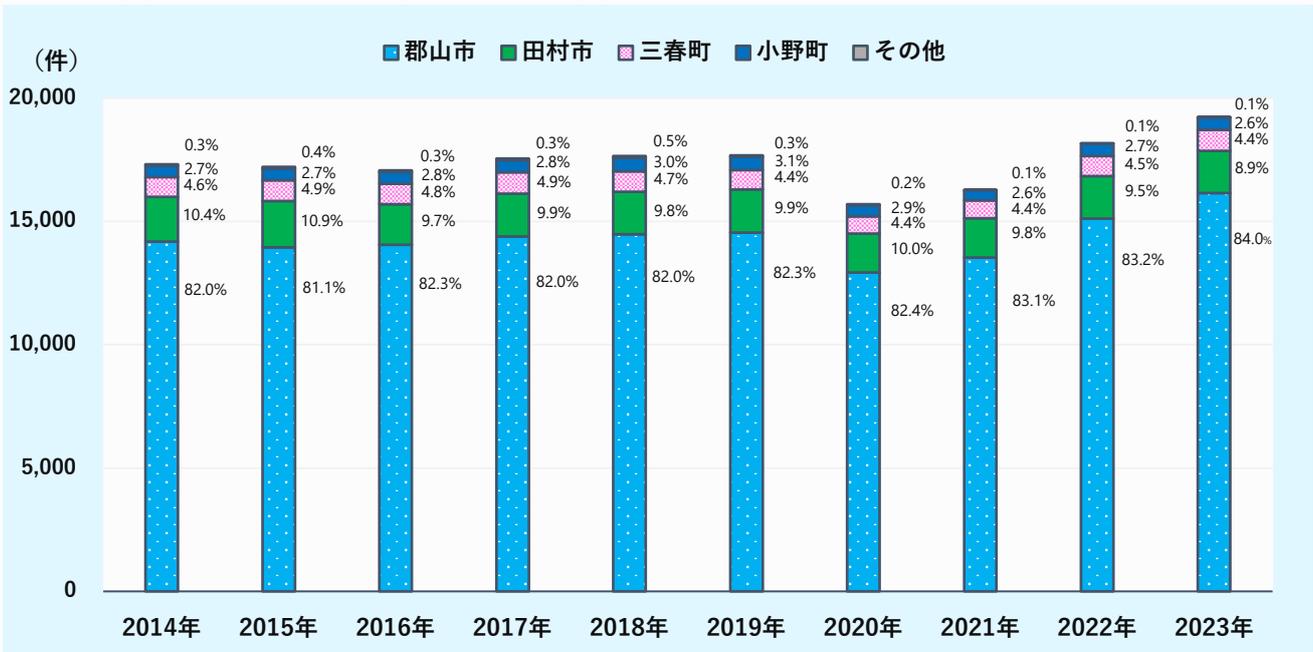
過去10年間の救急出動件数の各市町別の割合をみると、管内人口割合の変動と同様の傾向がみられます。

(第2-2-2図)

第2-2-1図 救急出動件数における各市町の件数と割合



第2-2-2図 救急出動件数の市町別割合の推移



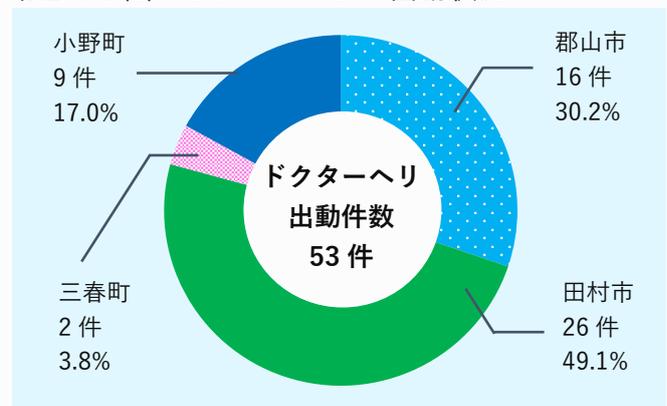
3 ドクターヘリの出動状況

2023年の福島県ドクターヘリの出動状況は415件で、そのうち本組合管内への出動は53件でした。

管内の各市町別の出動状況は、郡山市が16件で30.2%、田村市が26件で49.1%、三春町が2件で3.8%、小野町が9件で17.0%となっています。

(第2-3-1図)

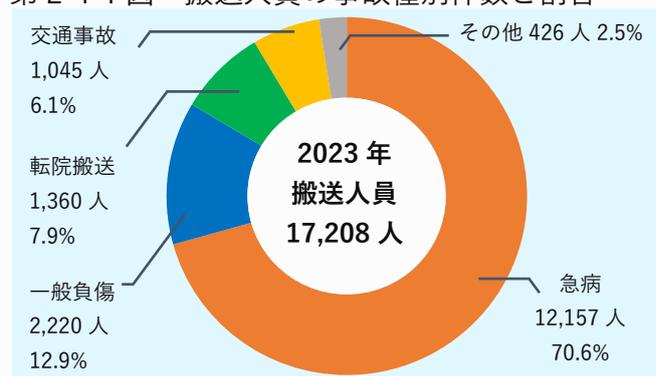
第2-3-1図 ドクターヘリの出動状況



4 事故種別の搬送人員

2023年の救急搬送人員を事故種別にみると「急病」が最も多く12,157人で70.6%、次いで「一般負傷」が2,220人で12.9%、「転院搬送」が1,360人で7.9%、「交通事故」が1,045人で6.1%と続きます。
(第2-4-1図)

第2-4-1図 搬送人員の事故種別件数と割合



5 年齢区別の事故種別搬送人員

搬送人員を年齢区別にみると、「45歳から49歳」の区分以降概ね増加し、「85歳から89歳」の区分で最多となります。

最も搬送人員が多い「85歳から89歳」の区分は2,092人で全体の12.2%となっています。

一方で最も搬送人員が少ないのは「10歳から14歳」の234人で全体の1.4%です。

各年齢区分における事故種別の割合をみると、すべての年齢区分で「急病」が半数以上を占めています。

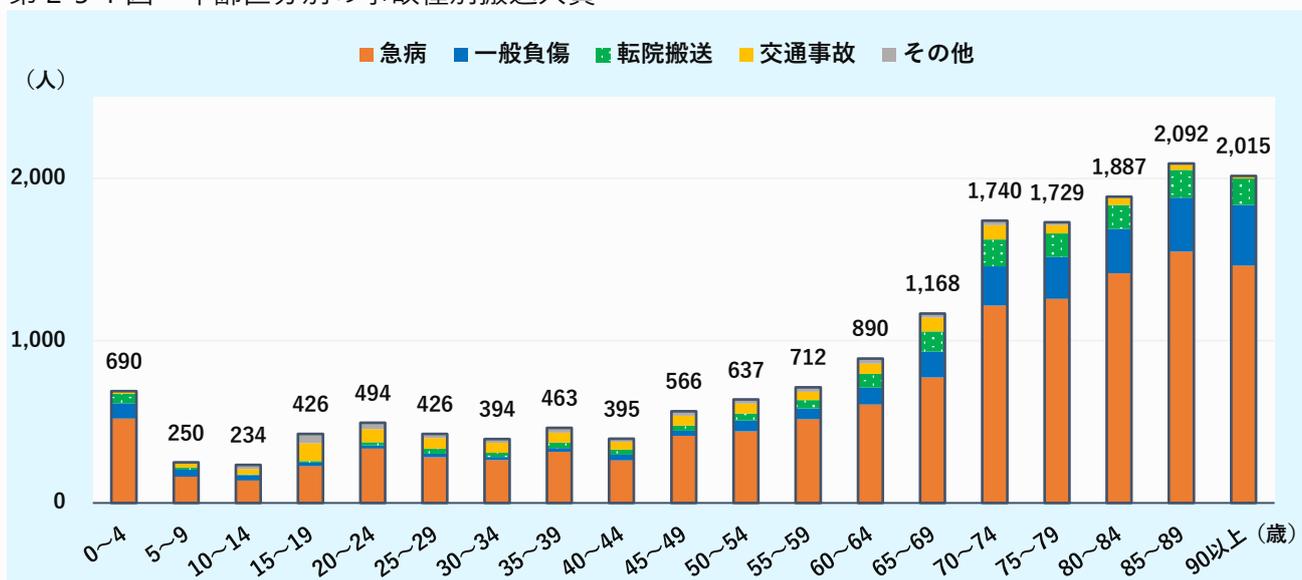
年齢区分内で最も「急病」の割合が高いのは、「0歳から4歳」の区分で75.4%、最も低いのは「15歳から19歳」の区分で53.3%となっています。

「一般負傷」の割合が最も高いのは「90歳以上」の区分で18.6%、最も低いのは「20歳から24歳」の区分で3.8%となっています。

「転院搬送」の割合が最も高いのは「65歳から69歳」の区分で10.7%、最も低いのは「10歳から14歳」の区分で1.7%となっています。

「交通事故」の割合が最も高いのは「15歳から19歳」の区分で25.6%、最も低いのは「85歳から89歳」の区分で1.5%となっています。(第2-5-1図)

第2-5-1図 年齢区別の事故種別搬送人員



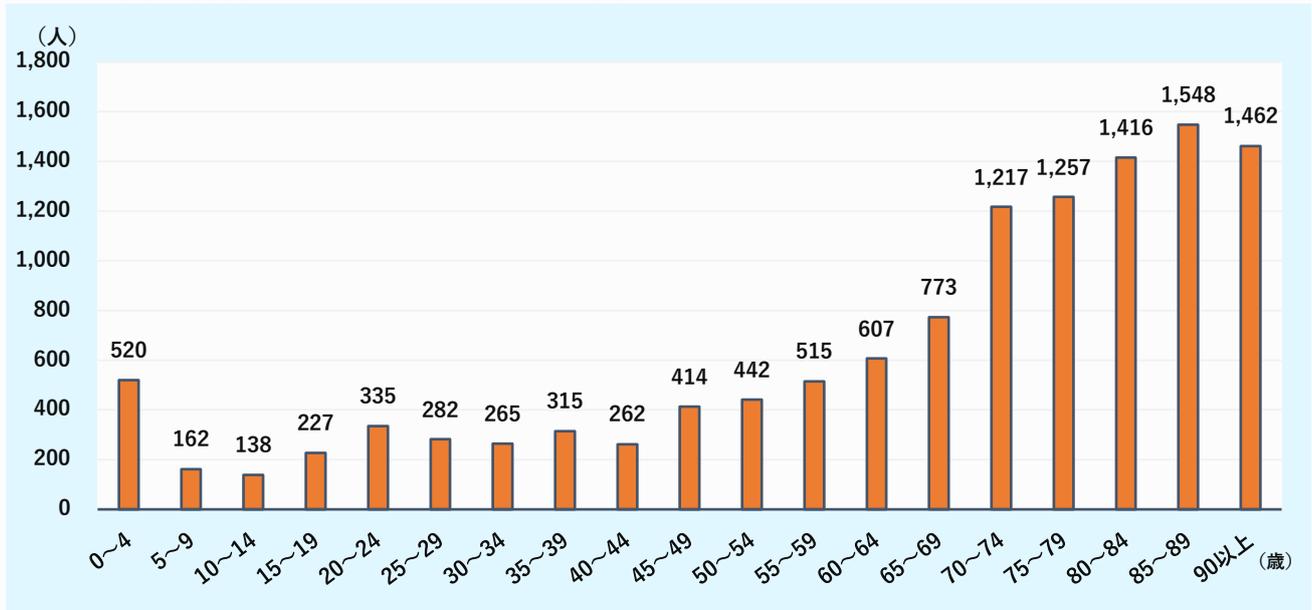
6 年齢区分別の急病による搬送人員

急病による搬送人員は、前年から 757 人増加し、12,157 人でした。

年齢区分別にみると、最も多いのは「85 歳から 89 歳」で 1,548 人 (12.7%)、最も少ないのは「10 歳から 14 歳」で 138 人 (1.1%) となります。

65 歳以上でみると、7,673 人となり全体の 63.1%を占めています。(第 2-6-1 図)

第 2-6-1 図 年齢区分別の急病による搬送人員



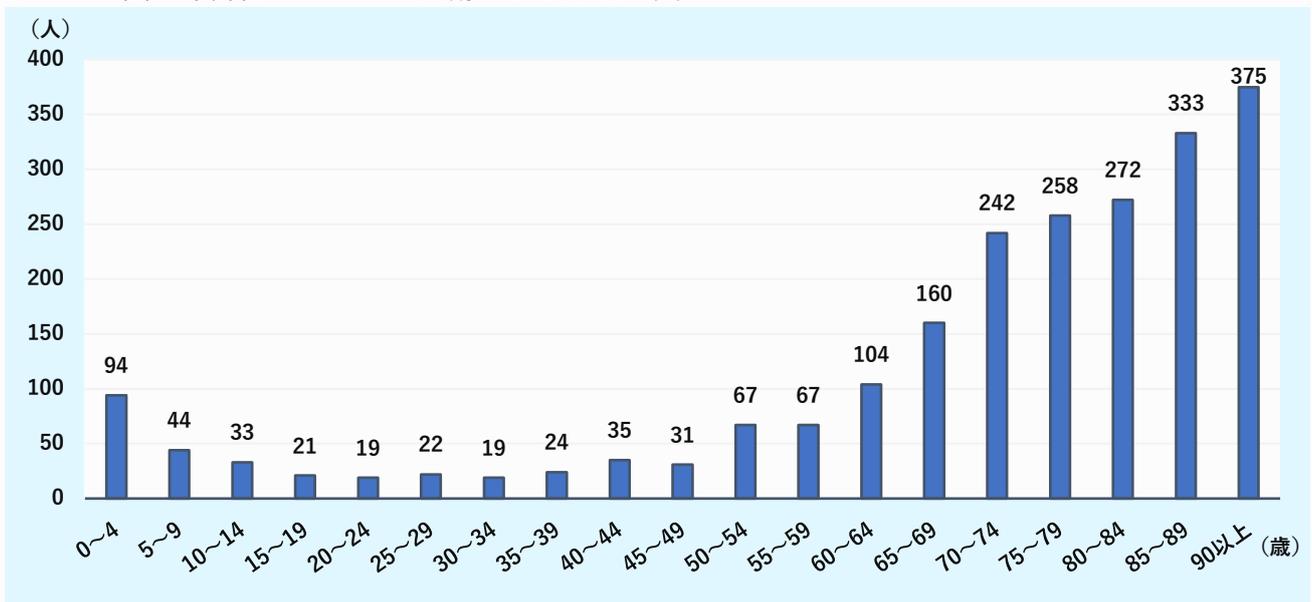
7 年齢区分別の一般負傷による搬送人員

一般負傷による搬送人員は、前年から 182 人増加し 2,220 人でした。

年齢区分別にみると、最も多いのは「90 歳以上」で 375 人 (16.9%)、最も少ないのは「20 歳から 24 歳」と「30 歳から 34 歳」で 19 人 (0.9%) でした。

65 歳以上でみると 1,640 人となり全体の 73.9%を占めています。(第 2-7-1 図)

第 2-7-1 図 年齢区分別の一般負傷による搬送人員



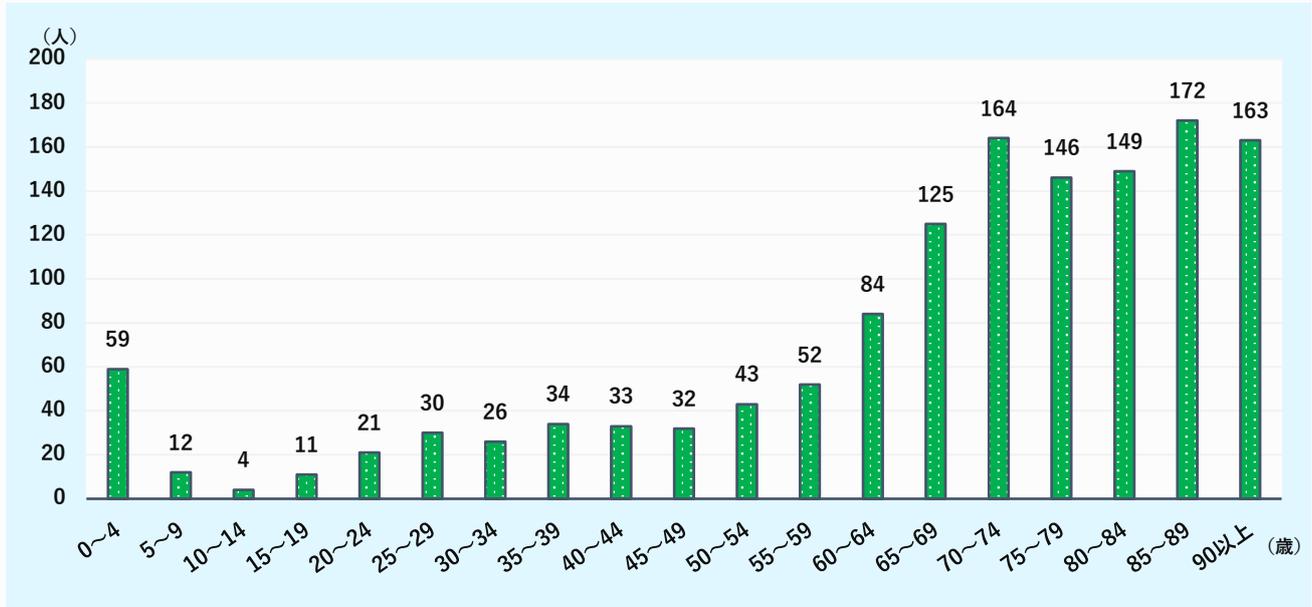
8 年齢区別の転院搬送による搬送人員

転院搬送による搬送人員は、前年から41件減少し1,360人でした。

年齢区別にみると、最も多いのは「70歳から74歳」の164人(12.1%)、最も少ないのは「10歳から14歳」の4人(0.3%)となっています。

65歳以上でみると919人となり全体の67.6%となります。(第2-8-1図)

第2-8-1図 年齢区別の転院搬送による搬送人員



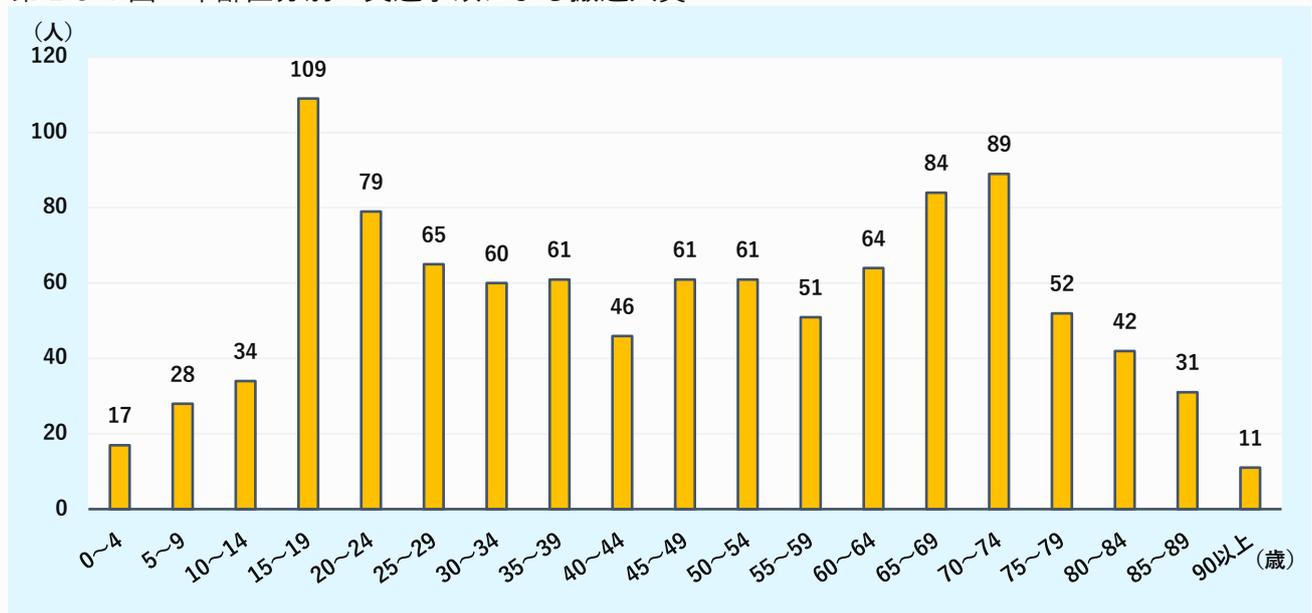
9 年齢区別の交通事故による搬送人員

交通事故による搬送人員は、前年から143人増加し1,045人でした。

年齢区別にみると、最も多いのは「15歳から19歳」の109人(10.4%)、最も少ないのは「90歳以上」の11人(1.1%)となっています。

65歳以上でみると309人となり全体の29.6%となります。(第2-9-1図)

第2-9-1図 年齢区別の交通事故による搬送人員



10 傷病程度別の搬送人員

搬送人員を傷病程度別にみると、「軽症」が9,433人で最も多く54.8%を占めます。次いで「中等症」が5,995人で34.8%、「重症」が1,393人で8.1%、「死亡」が387人で2.2%と続きます。(第2-10-1図)

第2-10-1図 傷病程度別の搬送人員と割合



- ※ 「軽 症」 傷病の程度が入院加療を必要としないもの
- ※ 「中等症」 傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの
- ※ 「重 症」 傷病の程度が3週間以上の入院を必要とするもの
- ※ 「死 亡」 医師の初診時において死亡が確認されたもの

11 年齢区分別の傷病程度別搬送人員

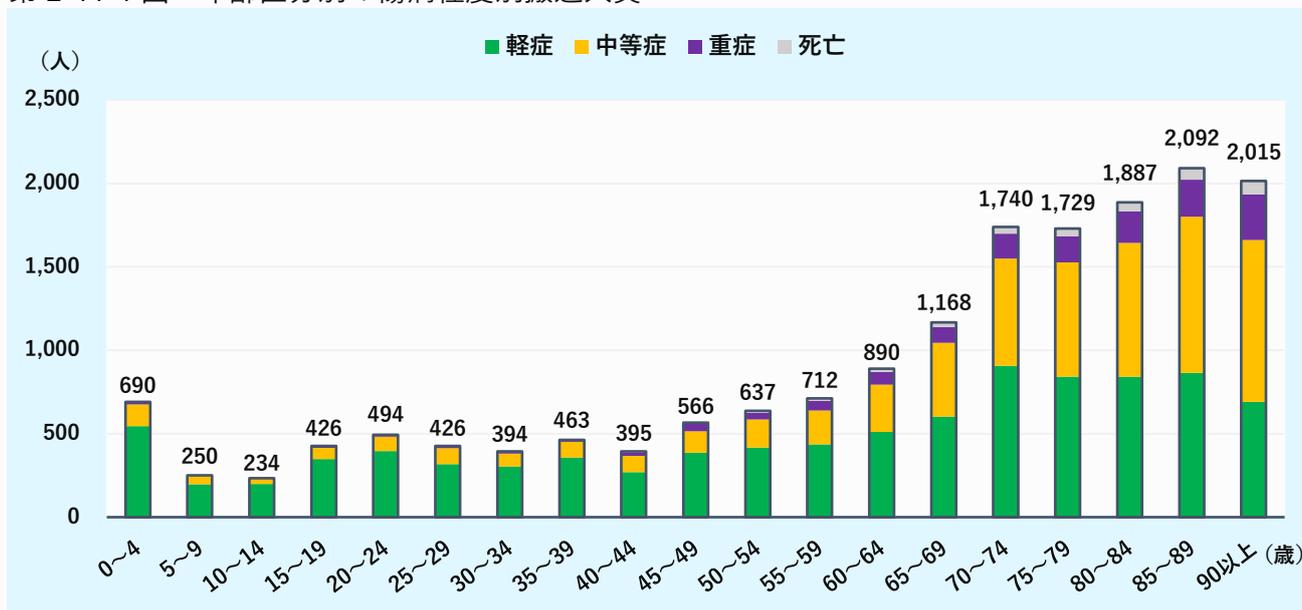
搬送人員を年齢区分別に分類し傷病程度別にみると、「50歳から54歳」の年齢区分以降は全体に占める「中等症」、「重症」、「死亡」の割合が年齢とともに増加していることがわかります。

搬送人員の年齢区分ごとに傷病程度の割合をみると、「軽症」の割合が最も高いのは「10歳から14歳」で85.0%となり、最も低いのは「90歳以上」で34.2%となります。

「中等症」の割合が最も高いのは「90歳以上」の48.2%、最も低いのは「10歳から14歳」で14.5%となります。

「重症」の割合が最も高いのは「90歳以上」で13.5%、最も低いのは「10歳から14歳」で0.4%となります。(第2-11-1図)

第2-11-1図 年齢区分別の傷病程度別搬送人員



12 現場到着平均時間と病院収容平均時間

2023年の救急出動における救急隊の覚知から現場到着までの平均時間は12.2分で前年と比べて0.2分短縮しました。覚知から病院収容平均時間は55.7分で、前年と比べて0.7分短縮しています。(第2-12-1図)

第2-12-1図 現場到着平均時間と病院収容平均

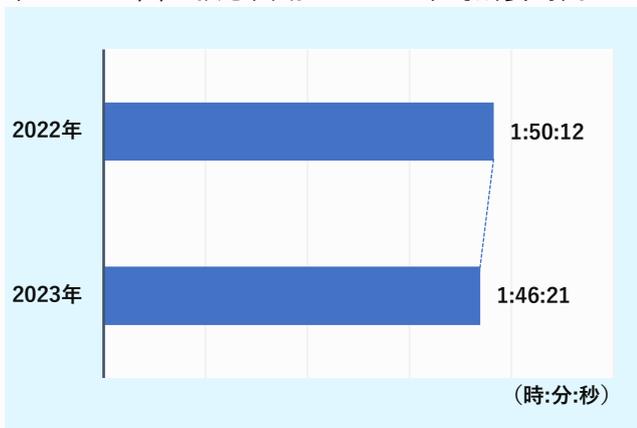


13 救急出動の所要時間

2023年の救急出動における覚知から帰署までの平均時間は2022年から約4分短縮しました。(第2-13-1図)

新型コロナウイルス感染症が疑われる救急件数が2022年より1,000件以上減少したことや、地域医療のひっ迫などの経験から発熱患者に対する対応フローの整備や病床の拡充など救急隊と病院側双方で病院収容体制の効率化が図られてきたことで1件の救急事案に対する所要時間が減少したことが考えられます。(第2-13-2図)

第2-13-1図 救急出動における平均所要時間



第2-13-2図 新型コロナウイルス感染症が疑われる救急件数



- ※ 覚知 消防機関が火災や救急などの災害を認知すること
- ※ 帰署 消防車両が災害対応を完了し自署に帰ってくること

救助編

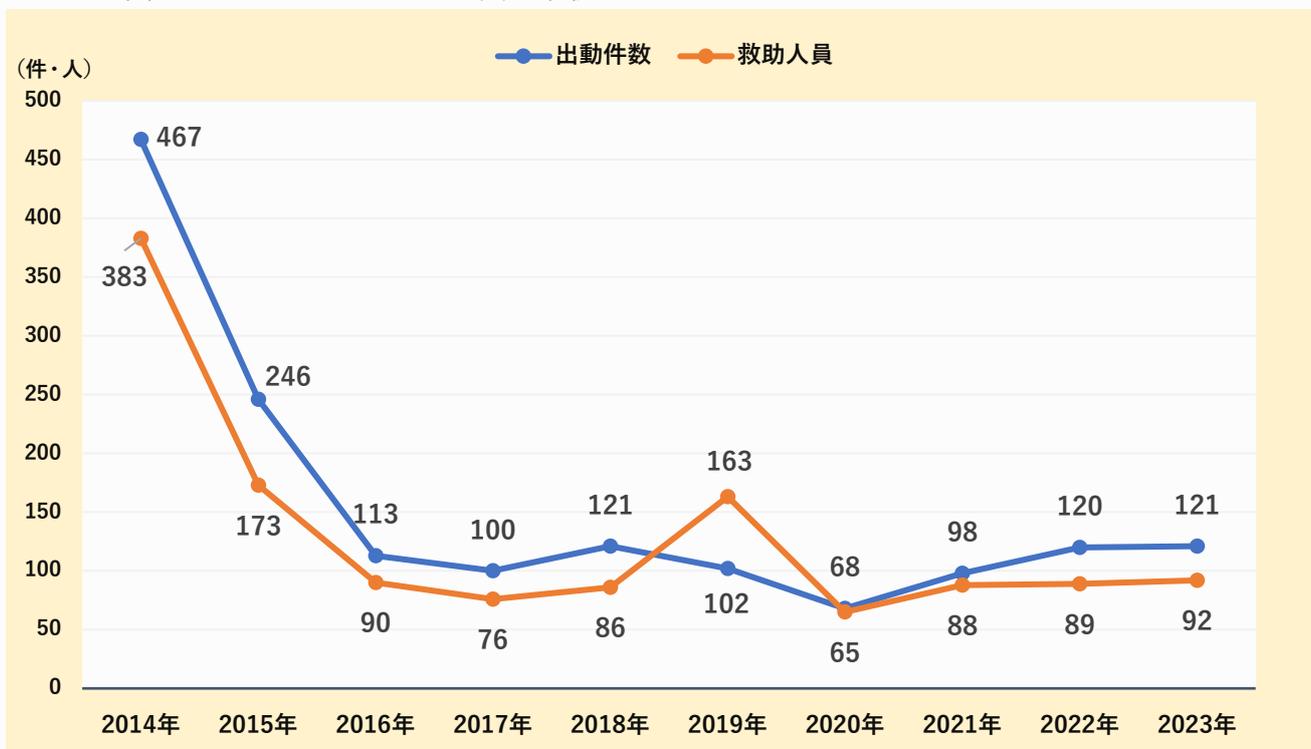
1 救助出動件数と救助人員

2023年の救助出動件数は121件で、前年と比べて1件増加し、救助人員は92人で前年と比べて3人増加しました。(第3-1-1図)

過去10年間の推移をみると、2019年のみ救助人員が救助出動件数を上回っており、これは同年10月に発生した令和元年東日本台風に伴う救助活動が影響しています。

なお、2015年に救助件数を計上する基準の見直しにより、それ以前と比べ救助出動件数及び救助人員ともに大きく減少しています。

第3-1-1図 救助出場件数と救助人員の推移



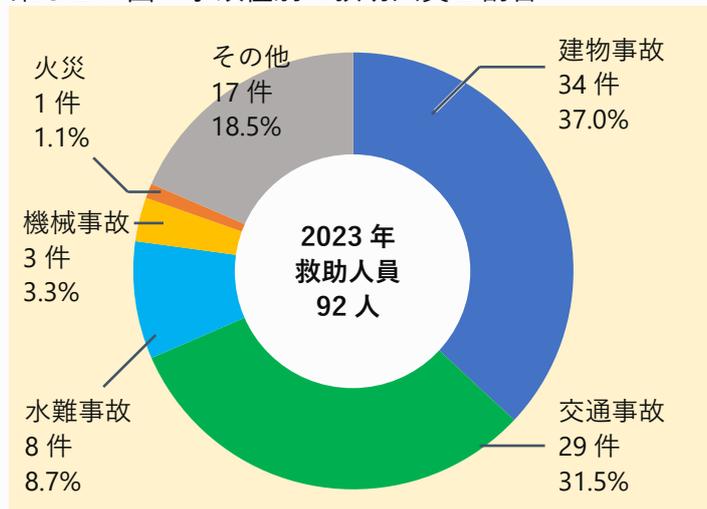
2 事故種別の救助人員

2023年の救助人員92人のうち、「建物事故」が34人で37.0%と最も多く、次いで「交通事故」が29人で31.5%、「水難事故」が8人で8.7%と続きます。(第3-2-1図)

※ 建物事故 建物への閉じ込め事故等

※ 機械事故 機械への挟まれ事故等

第3-2-1図 事故種別の救助人員と割合



通信指令編

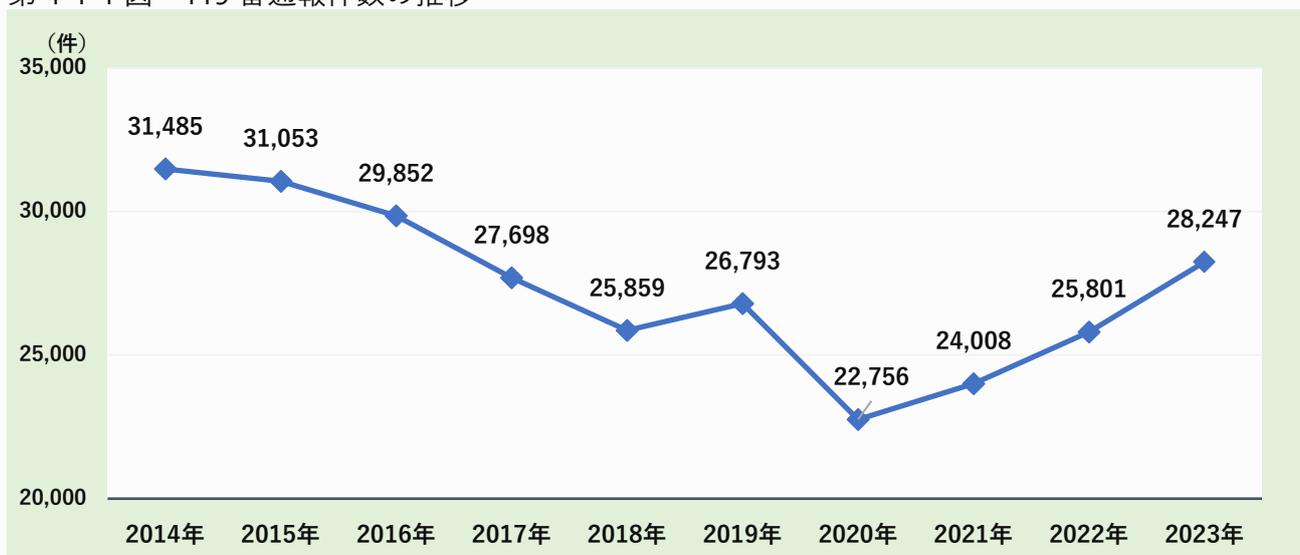
1 119番通報件数の推移

2023年の119番通報件数は28,247件で、前年と比べて2,446件増加しており、平均すると1日77.4件となります。

前年からの増加の要因は火災及び救急事案の増加が影響していると推測されます。

過去10年間の推移をみると減少傾向にありますが、2020年以降は救急件数の増加に伴い119番通報件数も増加傾向にあります。(第4-1-1図)

第4-1-1図 119番通報件数の推移



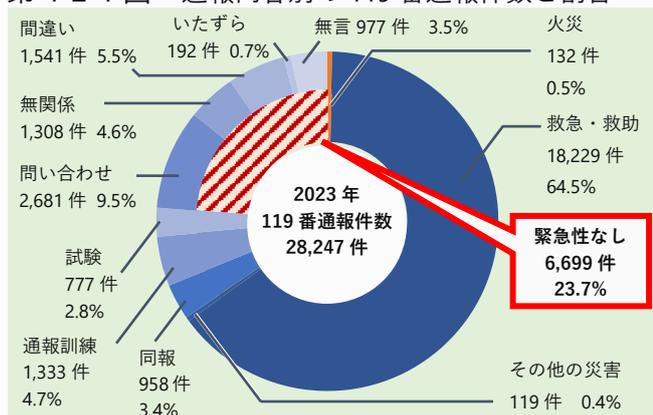
2 通報内容別の119番通報件数と割合

119番通報を通報内容別にみると、「救急・救助」が最も多く18,229件で64.5%を占めています。一方で「問い合わせ」、「無関係」、「間違い」、「いたずら」等の「緊急性のない119番」は合計6,699件で23.7%ありました。(第4-2-1図)

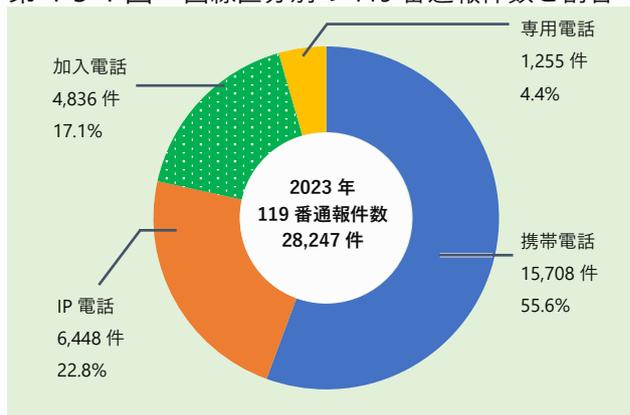
3 回線区分別の119番通報件数と割合

119番通報を回線別にみると、「携帯電話」が最も多く15,708件で55.6%、次いで「IP電話」が6,448件で22.8%、「加入電話」が4,836件で17.1%、「専用電話」が1,255件で4.4%となっています。(第4-3-1図)

第4-2-1図 通報内容別の119番通報件数と割合



第4-3-1図 回線区分別の119番通報件数と割合





こおりやま広域消防
KORIYAMA FIRE DEPT
SINCE 1973

上：組合発足50周年記念ロゴ
下：組合公式ロゴタイプ

お問い合わせ

郡山地方広域消防組合 総務課統計分析係

TEL：024-923-1740